

「徳島県版・脱炭素ロードマップ」(概要)

1 趣旨

本県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、重点施策を新たに設け、具体的な取組みと行程を示すことにより、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとする。

2 背景

- (1) IPCC報告書を踏まえた「パリ協定・1.5℃目標」達成に向けた世界的な取組みの加速
- (2) 「改正・地球温暖化対策推進法」に基づく地域脱炭素化促進事業の実施
- (3) 「地域脱炭素ロードマップ」による国の施策展開
- (4) 「第6次エネルギー基本計画」における自然エネルギーの最優先・最大限導入

3 推進期間、目標

- (1) 推進期間
令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間
(集中期間：2021～2025年度 加速期間：2026～2030年度)
- (2) 目標(2030年度)
 - ・温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比)
 - ・自然エネルギー電力自給率50%超

4 重点施策

- (1) 自然エネルギー最大限導入
 - ・環境保全はもとより、地域の課題解決に貢献する再エネ事業立地を促す「促進区域」設定に係る市町村支援
 - ・初期投資低減化ビジネスモデルによる県有施設や住宅等への「自家消費型太陽光発電」の導入加速
 - ・事前復興に資するとともに、ワーケーションの展開をはじめ地方創生にも寄与する、「地域マイクログリッド」の推進
- (2) 水素グリッド構想の推進
 - ・地産水素のグリーン化や水素ステーション整備の推進
 - ・水素モビリティ(FCトラックなど)によるグリーン物流の推進
- (3) 循環経済への移行
 - ・ゼロカーボンドライブの推進、プラスチックごみや食品ロスの削減

※各行程は、技術革新の進展や制度改正等により、適宜、見直しを実施

徳島県版・脱炭素ロードマップについて

「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成に向け、GX・DXにより、「新次元の分散型国土」創出にも資する取組みを推進

県・市町村・民間企業等が一体となり推進！



2030年度目標 温室効果ガス実質排出△50% 自然エネルギー自給率50%超

2050年 カーボンニュートラル

【具体的な取組みと行程（主なもの）】		集中期間	加速期間								
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
○ 改正・温対法に係る「促進区域」設定など 徳島ならではの市町村支援	環境配慮基準 ホップ・ロープ 再エネ事業誘致					促進区域設定	24市町村				
○ 県有施設への率先導入	導入可能性調査	先行導入	導入推進	導入加速							
○ PPAなど「初期投資低減化」ビジネスモデルの支援	制度構築										
○ 事前復興にも資する地域マイクログリッド構築	モデル地区創出	2箇所	導入促進								
○ ZEHの拡充、ZEBの率先導入	新築のZEH割合	60%									
○ 「徳島版ESG地域金融活用協議会」による、住宅や農業、製造業等での自然エネルギーの導入促進	ESG事業への融資や経営アドバイスの実施										
○ 自治体や企業における再エネ電力調達の推進 (RE100)	県の再エネ電力調達率	70%									
○ 地球温暖化防止活動推進員など 地域を繋ぐ人材の育成、普及啓発の強化	県民・事業者への環境学習・教育、環境活動支援 地域の脱炭素対策に主体的に取り組む人材の育成										
○ 「水素立県とくしま」を加速する新たな供給拠点整備 ○ 水素モビリティ(FCトラックなど)によるグリーン物流の推進	水素ステーション11箇所	FCバス20台									
○ 地産水素のグリーン化	再エネ由来電力によるグリーン化の検討・推進										
○ ゼロカーボン・ドライブの推進	県公用車の電動車割合	100%									
○ 「『プラごみゼロ』とくしまスマート宣言」の推進	関西広域連合との連携推進・ワンウェイプラごみの削減										
○ 食品ロスの削減	食品ロスの削減(2017比)△15%										△25%

【重点施策】

自然エネルギー
最大限導入



水素グリッド
構想の推進



循環経済
への移行



【基盤的施策】

- 住宅・建築物の省エネ性能確保など、家庭、事業所等における省エネの徹底
- 森林吸収源対策の強化やエシカル農業の拡大など、農林水産分野におけるGX推進
- 持続可能な交通ネットワーク構築など、脱炭素型まちづくりの促進
- カーボンニュートラルに資するものづくり企業の新展開

【地球温暖化・脱炭素対策】

徳島県気候変動
対策推進計画
(緩和編)
2020年
3月改定

自然エネルギー
立県とくしま
推進戦略
2019年
7月改定

徳島県水素
グリッド構想
2015年
10月策定

【現状】

- 2018年度・温室効果ガス実質排出
△22.2%
(2013年度比)
- 2020年度・
自然エネルギー
電力自給率 32.2%